

令和元年度中山間地域等直接支払制度の実施状況等の概要

	令和元年度	平成30年度	増△減
1 実施市町数	19	19	0
(対象市町村数)	19	19	-
2 協定数	493	493	0
うち通常単価	386	386	0
3 協定対象農用地	7,200ha	7,195ha	5
4 交付金額	1,168,973千円	1,168,477千円	496
うち国庫	561,945千円	561,732千円	213

I 集落協定の概要

1 協定参加者

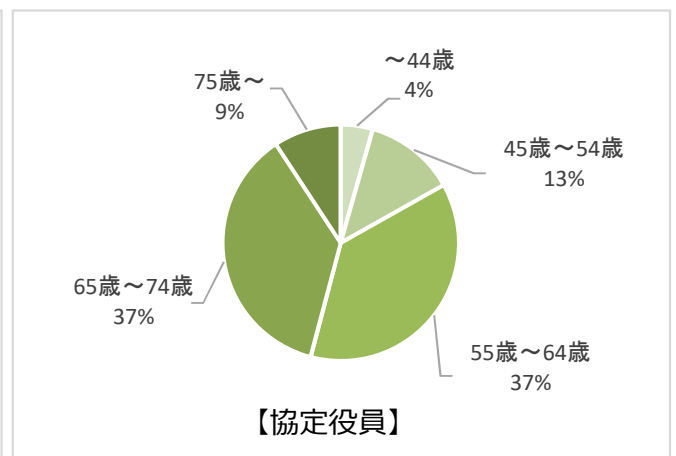
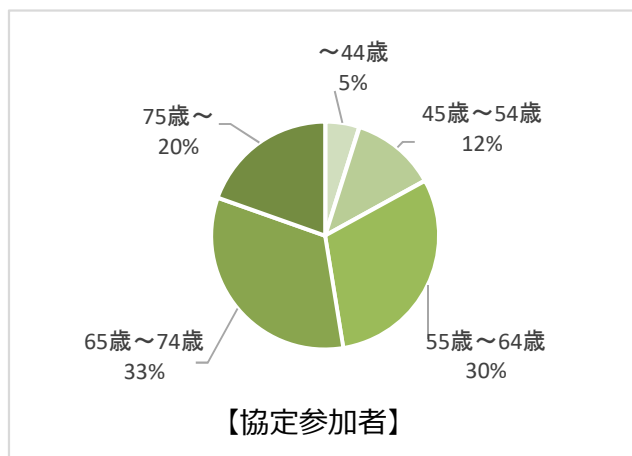
	令和元年度		平成30年度		増△減
	人	割合	人	割合	
農業者	11,584	86.7%	11,576	86.3%	8
生産組織・水利組合	1,037	7.8%	1,084	8.1%	△ 47
非農業者	624	4.7%	630	4.7%	△ 6
その他	119	0.9%	121	0.9%	△ 2
計	13,364	100.0%	13,411	100.0%	△ 47

(注)四捨五入の関係で計が一致しない場合がある。

2 協定参加者の年齢構成

	協定参加者		協定役員	
	人	割合	人	割合
～44歳	614	4.9%	108	4.4%
45歳～54歳	1,523	12.1%	307	12.5%
55歳～64歳	3,834	30.5%	918	37.3%
65歳～74歳	4,149	33.0%	902	36.6%
75歳～	2,465	19.6%	228	9.3%
計	12,585	100.0%	2,463	100.0%

※組織数等は年齢未計上のため、協定参加者数と合致しない。

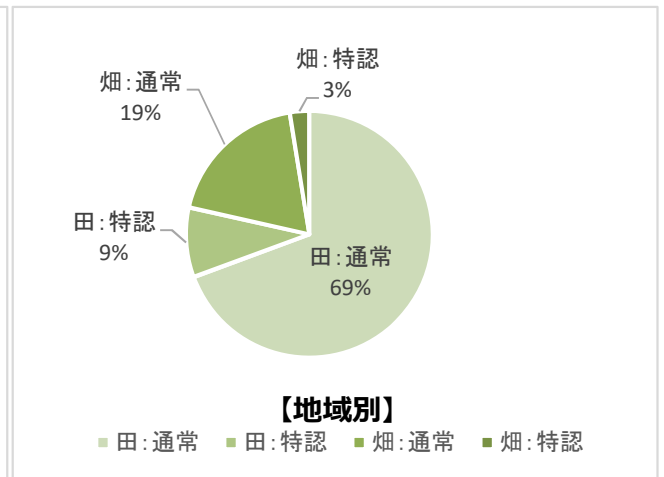
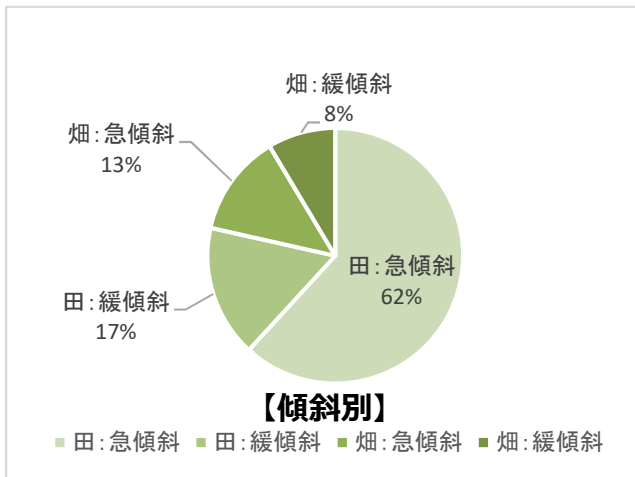


3 協定締結面積

(単位：ha)

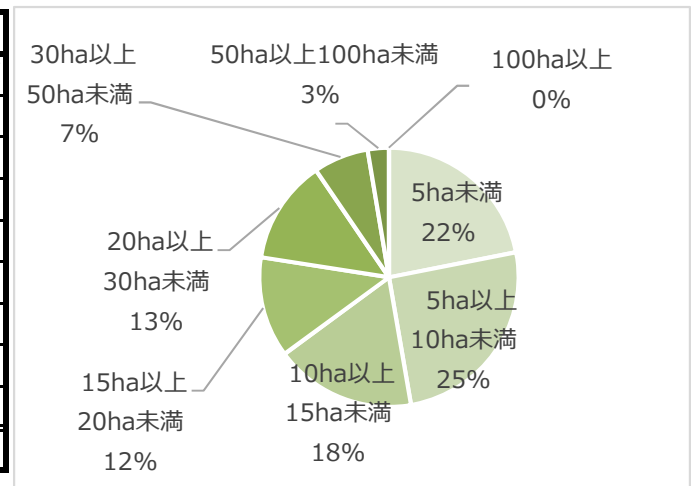
地目	地域	令和元年度			平成30年度		
		急傾斜	緩傾斜	計	急傾斜	緩傾斜	計
田	通常	3,913	1,082	4,995	3,913	1,082	4,995
	特認	537	121	658	536	121	657
	計	4,450	1,202	5,653	4,449	1,203	5,653
畑	通常	830	534	1,365	828	532	1,361
	特認	99	84	183	99	83	182
	計	929	618	1,547	927	615	1,542
合計	通常	4,744	1,616	6,360	4,741	1,615	6,356
	特認	636	205	840	635	205	839
	計	5,379	1,821	7,200	5,376	1,819	7,195

(注)四捨五入の関係で計が一致しない場合がある。



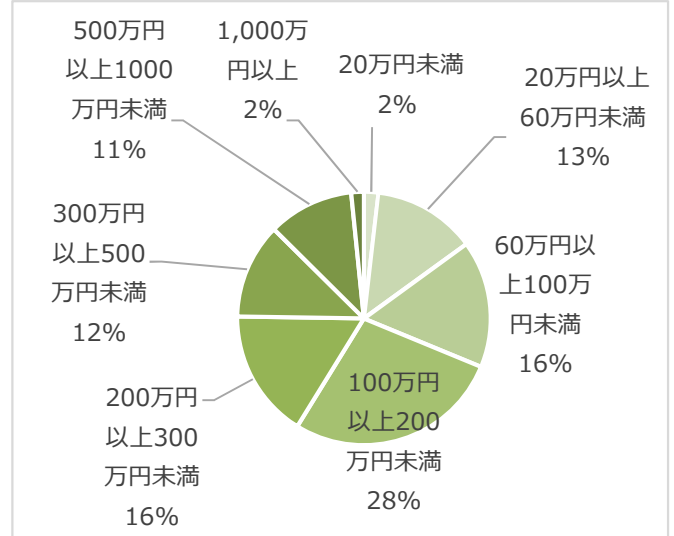
4 農用地面積規模別内訳

	協定数	
	令和元年度	平成30年度
5ha未満	108	109
5ha以上 10ha未満	125	124
10ha以上 15ha未満	87	88
15ha以上 20ha未満	62	61
20ha以上 30ha未満	64	64
30ha以上 50ha未満	34	34
50ha以上100ha未満	13	13
100ha以上	0	0
計	493	493



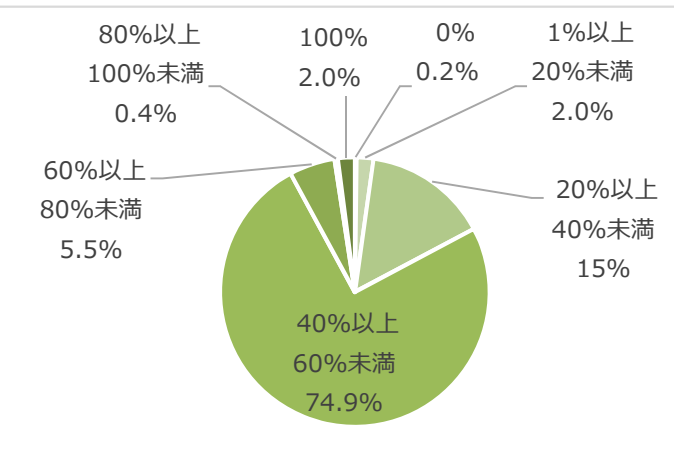
5 交付金額規模別内訳

	協定数	
	令和元年度	平成30年度
20万円未満	9	9
20万円以上60万円未満	65	66
60万円以上100万円未満	80	80
100万円以上200万円未満	136	135
200万円以上300万円未満	81	81
300万円以上500万円未満	60	60
500万円以上1,000万円未満	54	54
1,000万円以上	8	8
計	493	493



6 交付金の共同取組活動への配分割合

	協定数	
	令和元年度	平成30年度
0%	1	1
1%以上 20%未満	10	10
20%以上 40%未満	74	78
40%以上 60%未満	369	367
60%以上 80%未満	27	26
80%以上100%未満	2	2
100%	10	9
計	493	493



【市町別協定締結面積】

市町名	集落協定数			協定締結面積 (単位: ha)								
				田			畑			合計		
	10割	8割	計	10割	8割	計	10割	8割	計	10割	8割	計
佐賀市	58	16	74	997	108	1,105	105	9	113	1,102	117	1,218
唐津市	102	3	105	1,642	17	1,659	333	2	336	1,976	19	1,995
鳥栖市	2	0	2	19	0	19	0	0	0	19	0	19
多久市	23	14	37	165	67	232	31	43	74	196	110	306
伊万里市	49	17	66	710	197	907	6	0	6	716	197	913
武雄市	26	0	26	186	0	186	11	0	11	196	0	196
鹿島市	16	19	35	154	141	295	397	174	571	550	316	866
小城市	7	1	8	35	0	35	12	4	16	47	4	50
嬉野市	24	18	42	153	74	228	51	36	88	205	111	315
神埼市	15	5	20	236	33	269	5	0	5	240	33	273
吉野ヶ里町	1	0	1	5	0	5	0	0	0	5	0	5
基山町	6	1	7	22	8	30	2	2	4	24	10	34
みやき町	1	0	1	7	0	7	0	0	0	7	0	7
玄海町	14	2	16	215	27	242	0	0	0	215	27	242
有田町	18	2	20	288	4	292	0	2	2	288	6	294
大町町	1	0	1	4	0	4	0	0	0	4	0	4
江北町	8	0	8	49	0	49	18	0	18	67	0	67
白石町	3	0	3	0	0	0	16	0	16	16	0	16
太良町	12	9	21	68	21	89	214	75	289	282	97	379
計	386	107	493	4,956	697	5,653	1,200	348	1,547	6,155	1,045	7,200

ラウンドの関係で計が合わない場合がある。

表中に使用した記号は次のとおり。「-」は事実のないもの。「0」は単位に満たないもの(例: 0.4ha→0ha)

7 加算措置の取組状況

加算措置	取組市町数	協定数	取組面積 (ha)		
			計	田	畑
I 集落連携・機能維持加算	1	1	10	10	0
i 集落協定の広域化支援	1	1	10	10	0
ii 小規模・高齢化集落支援	0	0	0	0	0
II 超急傾斜農地保全管理加算	7	58	667	653	14
III 地域営農体制緊急支援試行加算	0	0	0	0	0

I 集落連携・機能維持加算（i 集落協定の広域化支援）の取組内容

項目	協定数等
取組集落協定	1協定
連携集落数	2集落
人材確保者数	63名
確保された人材が担う地域活動（農業生産組織の活動）	1
活動項目数（担い手への農地集積）	1

II 超急傾斜農地保全管理加算の取組内容

1. 超急傾斜農地の保全（主なもの）

項目	協定数	割合
①法面の維持・補修	7	12.1%
②耕作道、ほ場進入路等の維持	4	6.9%
③鳥獣害防止施設の維持	47	81.0%
④鳥獣害防止施設の設置	1	1.7%

（注）「割合」は当加算取組協定数58に占める割合。複数回答。

2. 超急傾斜農地で生産される農産物の販売促進等（主なもの）

項目	協定数	割合
①パンフレットの作成	15	25.9%
②直売所等での販売	4	6.9%
③景観作物の植栽	7	12.1%
④環境に配慮した農業	1	1.7%
⑤都市住民との交流	28	48.3%
⑥その他	6	10.3%

（注）「割合」は当加算取組協定数58に占める割合。複数回答。

II 集落協定の協定内容（全協定共通：令和元年度）

1 集落マスタープランに位置付けた集落における将来像（主なもの）

項 目	協定数	割合
①将来にわたり農業生産活動等が可能となる集落内の実施体制構築	393	79.7%
②協定の担い手となる新たな人材の育成・確保	56	11.4%
③協定参加者それぞれが、作物生産、加工・直売等さまざまな工夫により再生産可能な所得を確保	51	10.3%
④その他	24	4.9%

（注）「割合」は全集落協定数493に占める割合。複数回答。

2 農業生産活動等に関する協定への記載内容（主なもの）

項 目	協定数	割合
①農道の管理	490	99.4%
②水路の管理	470	95.3%
③農地の法面管理	341	69.2%
④柵、ネット等の設置	313	63.5%
⑤簡易な基盤整備	63	12.8%
⑥既荒廃農用地の保全管理	43	8.7%

（注）「割合」は全集落協定数493に占める割合。複数回答。

3 多面的機能を増進する活動に関する協定への記載内容（主なもの）

項 目	協定数	割合
①周辺林地の下草刈	265	53.8%
②景観作物の作付け	247	50.1%
③堆きゅう肥の施肥	27	5.5%
④緑肥作物の作付	12	2.4%
⑤魚類・昆虫類の保護	3	0.6%
⑥棚田オーナー制	2	0.4%

（注）「割合」は全集落協定数493に占める割合。複数回答。

4 その他、集落協定に位置付けられている内容

- （1）既荒廃農地の復旧面積…………… 1.0ha
- （2）協定に含めない管理すべき耕作放棄地の管理面積…………… 12.0ha
- （3）協定内の一団の農用地数…………… 2,820ヶ所

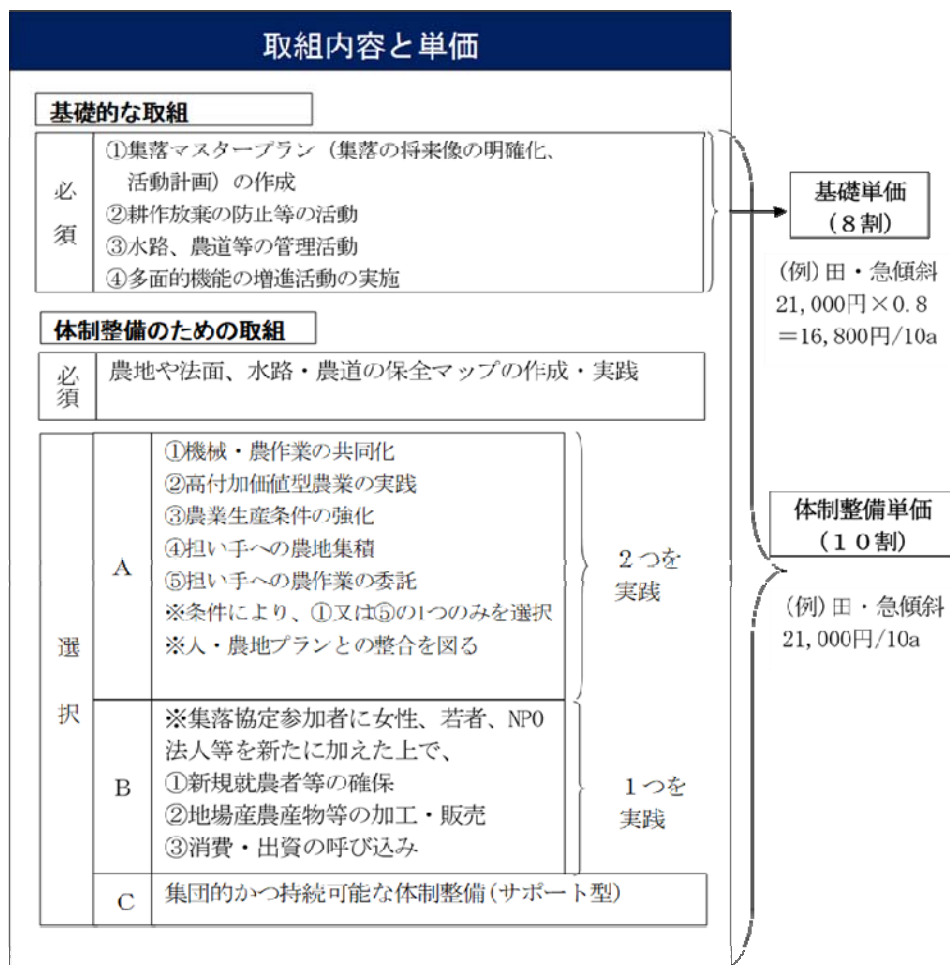
Ⅲ 通常単価協定の協定内容

1 通常単価協定の選択内容

	令和元年度	平成30年度	増△減
A要件	8	3	5
B要件	0	0	0
C要件	384	384	0

【参考】通常単価協定の要件

<p>加算措置 ※(単価)は田の場合</p> <p>ア) 集落連携・機能維持加算</p> <p>①集落協定の広域化支援(3,000円/10a)</p> <p>②小規模・高齢化集落支援(4,500円/10a)</p> <p>イ) 急傾斜農地保全管理加算(6,000円/10a)</p> <p>田：1/10以上、畑：20度以上が対象</p> <p>ウ) 地域営農体制緊急支援試行加算《H31のみ実施》</p> <p>①人材活用体制整備型(3,000円/10a)</p> <p>②集落機能強化型(3,000円/10a)</p> <p>③スマート農業推進型(6,000円/10a)</p>
--



2 実施区域位置図（必修事項）の作成内容

項 目	協定数	割合
①農地法面、水路・農道等補修・改良	306	79.3%
②既荒廃農用地復旧又は林地化	2	0.5%
③農作業共同化又は受委託等	38	9.8%
④自己施工の箇所、整備内容、受益農地	3	0.8%
⑤農地の保全活動を行う担い手、活動内容、活動農用地	1	0.3%
⑥その他将来に向けた適正な農用地保全	103	26.7%

（注）「割合」は通常単価協定386に占める割合。複数回答。

3 通常単価協定（A要件）の選択内容

項 目	協定数	(割合)
①（ア）（イ）機械・農作業の共同化	2	25.0%
②高付加価値型農業の実践	0	0.0%
③農業生産条件の強化	3	37.5%
④担い手への農地集積	3	37.5%
⑤（ア）（イ）担い手への農作業の受託	0	0.0%

（注）「割合」は通常単価協定のうちA要件を選択した8協定に占める割合。複数回答

4 通常単価協定（B要件）の選択内容

項 目	協定数	(割合)
①（ア）（イ）新規就農者の確保	0	0.0%
②地盤農産物等の加工・販売	0	0.0%
③消費・出資の呼び込み	0	0.0%

5 通常単価協定（C要件）の選択内容（複数回答）

項 目	協定数	(割合)
①組織対応型	78	20.3%
②担い手型	17	4.4%
③都市農村交流型	0	0.0%
④集落間連携型	0	0.0%
⑤行政等支援型	0	0.0%
⑥企業等連携型	0	0.0%
⑦集落ぐるみ型	302	78.6%

（注）「割合」は通常単価協定のうちC要件を選択した384に占める割合。複数回答

IV 交付金の支出状況（令和元年度に支出された金額）

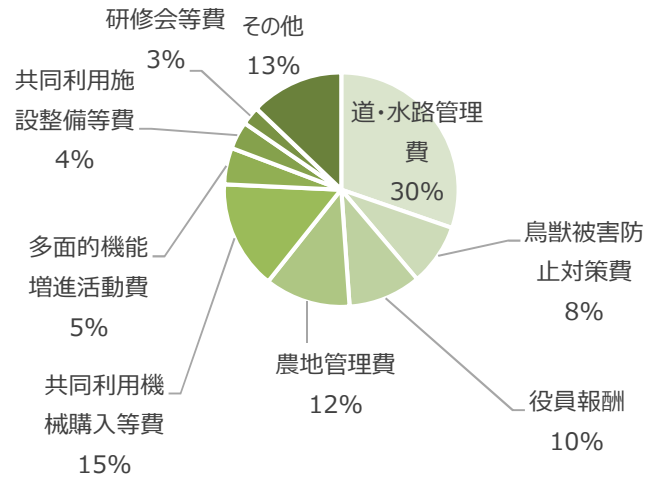
1 令和元年度交付金額（単位:千円、%）

区分	金額	割合
交付金額	1,168,973	100.0%
共同取組活動充当額	534,855	45.8%
個人配分額	634,118	54.2%

ラウンドの関係で計が合わない場合がある。

2 共同取組活動の支出状況（単位：千円）

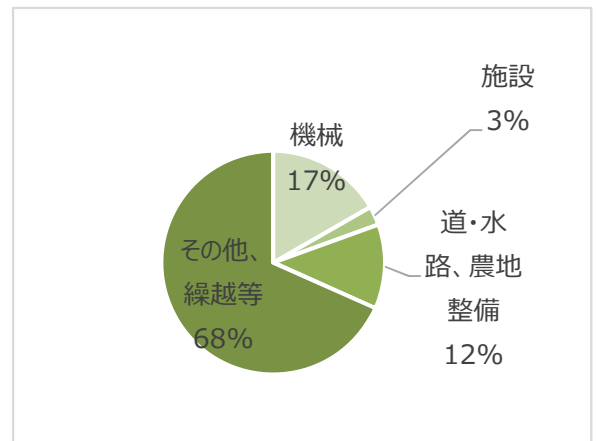
項目	金額	割合
道・水路管理費	183,957	30.3%
鳥獣被害防止対策費	51,670	8.5%
役員報酬	61,089	10.1%
農地管理費	71,928	11.8%
共同利用機械購入等費	91,121	15.0%
多面的機能増進活動費	30,690	5.1%
共同利用施設整備等費	23,209	3.8%
研修会等費	15,485	2.6%
その他	78,076	12.9%
計	607,225	100.0%



(注)四捨五入の関係で計が一致しない場合がある。

3 積立・繰越の状況（単位：千円）

項目	金額	割合
機械	32,800	16.7%
施設	5,326	2.7%
道・水路、農地整備	23,975	12.2%
その他、繰越等	133,990	68.3%
計	196,091	100.0%



(注)四捨五入の関係で計が一致しない場合がある。